

Contents

特集：サミット後の森政権	1p
<今週のThe Economistから>	
“A more realistic Russia” 「より現実的なロシア」	6p
<From the Editor> 「アジアと商社」	7p

特集：サミット後の森政権

九州・沖縄サミットが終わった。プレスからは、「金をかけ過ぎた」などの批判が出たものの、これは恒例行事。事故も失言も台風もなかったので、成功という評価に落ち着くのは自然な成り行きである。いずれにせよ、森内閣は大きなマイルストーンを越えた。

長い目で見た場合、次の焦点は来年に予定されている「省庁再編」と「参議院選挙」である。「滞貨一掃」と揶揄される第2次森内閣は、年内は無難に推移するだろう。ただし、短期的に見ると、「スキャンダル」と「景気・株価」いう2つの不安要因が残る。この夏以後の政治情勢は、一見穏やかだが波乱ぶくみのようだ。

森内閣は年内は安泰か

28日から臨時国会が始まった。しかし会期は13日間と短く、「そごう問題」「瑕疵担保特約条項」「三宅島噴火」などを討議しているうちに、すぐに終わってしまいそうだ。本当の勝負は9月末から10月初旬にかけて、秋の臨時国会が始まってからとなるだろう。ここでは「あっせん利得罪」「中尾元建設大臣逮捕と建設汚職」「補正予算編成」「少年法改正」など、時間がかかりそうなネタが待っている。野党としてはこちらが勝負どころとなる。

懸案の沖縄サミットを乗り切った今、森内閣は相対的な安定期にある。「支持率2割、不支持率6割」も恐くない。世論調査の数字がいくらよくても、野党第一党の民主党は衆議院で127議席に過ぎず、無所属の会の2人を加えても129。自由党の22、社民党の19議席のいずれを加えても過半数241には遠く及ばない。まして参議院は自公保の壁が厚い。自民党が割れない限り、森内閣は安泰なのである。

では自民党内部はどうか。実は自民党総裁にはリコール規定がない。本人が辞めると言い出さない限り、居座ることは可能である。

たしかに石原伸晃衆議院議員など自民党若手40数名が、「自民党の明日を創る会」を組織して執行部を突き上げている。マスコミの受けもよく、田中真紀子衆議院議員などはまさに言いたい放題状態。しかるに額面通り受け取る向きは少なく、消息通の間では「加藤紘一の決起を促す動きではないか」との見方が絶えない。当の加藤前幹事長は、思わせぶりの発言を繰り返すものの、離党や倒閣までエスカレートする様子ではない。

こうしてみると、総選挙とサミットという二つのハードルを乗り切った森内閣は、「年内は安泰」と見るのが自然である。

今後の主要な政治日程

7月28日	臨時国会召集（8月9日まで）
8月11日	金融政策決定会合（ゼロ金利解除？その1）
8月下旬	2001年度予算概算要求締切り
9月 1日	ソフトバンク連合への日債銀譲渡期限（8/1の予定を延期）
9月3～5日	プーチン・ロシア大統領訪日
9月6～8日	国連ミレニアム・サミット
9月 9日	民主党代表選挙（鳩山再選？）
9月10日前後	4 - 6月期GDP成長率発表
9月14日	金融政策決定会合（ゼロ金利解除？その2）
9月下旬	G7（蔵相・中央銀行総裁会議）
9月下旬～10月第1週	臨時国会召集
10月中旬	朱鎔基・中国首相来日
11月 7日	米国大統領選挙
11月15-16日	APEC首脳会議（ブルネイ）
12月下旬	大蔵原案編成
12月末？	内閣改造

森内閣の3つのハードル

永田町はすでに、来年7月に予定されている参議院選挙を意識している。「森さんの下では2度と戦いたくない」という自民党議員は多いので、それまでにしかるべき人と交代させられる可能性は無視できない。候補者としては加藤前幹事長、橋本元総理などが考えられる。河野外相については、「サミットが過ぎたらもう出番はない」というのがプロ筋の見方。

きっかけになりそうなタイミングは3通り考えられる。

- (1) 年末の内閣改造 (12月)
- (2) 2001年度予算編成 (2~4月)
- (3) 2001年度参議院選直前 (5~6月)

まずは内閣改造。第2次森内閣が「滞貨一掃」であることは、野中幹事長自身が認めている。しかし2001年1月6日からの省庁再編により、現状の21省庁が1府12省となり、閣僚ポストも19から12程度に減少する。いやでも内閣改造は必要になる。

大臣の数が減った分だけ、それぞれの力は強くなる。同時に「副大臣制」が導入され、政治家が官僚へのにらみを利かせるようになる。自民党としては、21世紀初の内閣にエース級を投入し、拳党態勢を取らなければならない。 今後は、「当選6回で大臣」といった年功序列人事は難しくなるだろう。

すでに永田町ではこんな噂が出回っている。

- ・経済産業大臣 (旧通商産業省) = 額賀福志郎官房副長官 (元防衛庁長官)
- ・国土交通大臣 (旧建設省 + 旧運輸省 + 旧国土庁) = 古賀誠国対委員長 (元運輸大臣)

たとえば小淵政権以来の経済政策を支えてきた、宮沢大蔵大臣と堺屋経済企画庁長官は年末に退任しよう。経企庁は内閣府に統合されるので、大蔵省改め財務省の初代大臣が誰になるかが興味深い。

そこで噂されているのが、「森 野中ラインは、加藤紘一に財務大臣を要請するのではないか」という観測である。加藤氏の閣僚経験は、官房長官と防衛庁長官のみ。「師匠・宮沢の後を継いで、次期総理としての地位を確保しては」というのが表向きの理由で、「その代わり勝手な真似は許さない」というのが裏のメッセージである。

加藤氏にとっては、この誘いに乗るか乗らないかは悩ましい。乗れば自民党ナンバーツーの座は確定し、政権の禅譲が期待できる。その反面、小淵派のコントロール下に入ってしまうし、「民主党との連携」というカードも使えなくなる。そもそもここで妥協するくらいなら、99年の総裁選に出なければよかったともいえる。かといって反主流派をつらぬいた場合、新内閣に登用された若手がどんどん力をつけ、影響力が低下する一方かもしれない。

森首相サイドからいえば、年末に「加藤財務大臣、山崎外務大臣」といった組閣に成功すれば、拳党態勢は万全になる。それで支持率が上向けば、そのまま参議院選挙まで突っ走ることでもできよう。

反対に、内閣改造が不首尾に終わった場合、第2次森内閣は非常に脆弱なものとなる。 極端な話、通常国会で2001年度予算案が通せるかどうか危うくなる。かつて竹下内閣が、予算の成立と引き換えに退陣したのと同様な展開があるかもしれない。

予算が成立した場合、次のハードルは6月頃に行われる東京都議会選挙である。ここで大敗して、またまた「都市部に弱い自民党」をさらけ出すようだと、いよいよ7月の参議院選挙が戦えなくなる。ここが自民党総裁交代のラストチャンスとなる。

リスク : 建設汚職の広がり

以上は少し長い目を見た永田町の風景である。反対に短期的に見た場合、森内閣を脅かしかねない要因が2つある。

ひとつは言うまでもなく、建設汚職疑惑の広がりである。**中尾栄一元建設相の受託収賄容疑による逮捕は、大型の政界スキャンダルに発展する可能性がある**

検察が政界疑惑に切り込む場合、これまでは現場と上層部の間で捜査方針に対立が生じることが少なくなかった。しかし許永中の問題に関しては、検察の意見は「徹底してやる」ことでほぼ一致しているという。なぜなら、石橋産業を舞台にした今回の手形詐欺は、イトマン事件で保釈中の許永中被告が起こした事件である。公判中に逃亡を許したのは、検察にとっての大失態だった。この事件がうやむやに終わるようでは、検察組織そのものが打撃を受けてしまう。

「地下金脈のフィクサー」と呼ばれた許永中の政界工作費は10億円といわれる。資金が流れた先としては、すでにマスコミ報道で竹下元総理、中尾元建設相、亀井政調会長の名前があがっている。仮に現職政調会長に司直の手が伸びるようだと、これは自民党総裁にも責任が及ぶ。そこまで至らないとしても、検察の事情聴取が行われた時点で野党は国会喚問を要求するだろう。与党はそれを拒否できるかどうか。さらにいえば、加藤派や「自民党の明日を創る会」などが、喚問に同調するかもしれない。

とくに出方が注目されるのは公明党だ。先の総選挙で、「与党として戦うことの難しさ」を痛感した公明党は、このままでは数を減らすばかりという危機感がある。来年は選挙区で6人、比例区で7人の参議院議員が改選期を迎えるが、自民党との選挙協力の見通しが立っていない。しかし総選挙後に、「連立政権の中で成果を出していく」という結論を出した手前、方向転換が難しい。そこであっせん利得罪の法制化を求めるなど、公明党としての独自色を出そうとしている。**政界スキャンダルの広がり、公明党が連立を離脱する格好の大義名分を提供することになる。**

ここへきて永田町を騒がしくしているのは、7月21日に画廊経営者の福本邦雄(73)が中尾元建設相の共犯として逮捕されたこと。福本容疑者は、竹下元首相を最高顧問にかつぐ「三宝会」など、政財界の会合をいくつも世話してきた影のフィクサーである。東京地検の捜査と世論の反応次第で、一連の疑惑は思わぬ広がりを見せるかもしれない。

リスク : 景気と株価

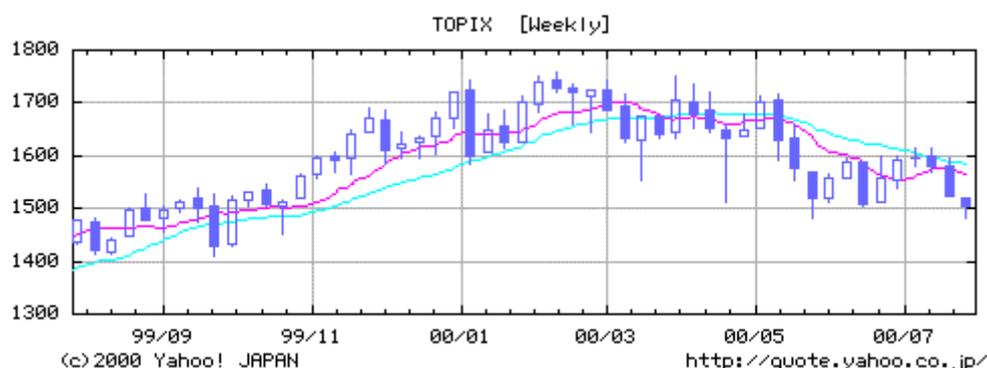
7月27日、TOPIXが99年10月以来の1500p割れになった。終値ベースでは9ヶ月ぶりのこと。日経平均も、本校執筆時の28日午前、下値のフシとされる1万6000円台を割り込んでしまった。

景気に関する指標は、引き続き好調なものが多い。7月25日には経企庁の6月の消費動向調

査が発表され、消費者心理の着実な好転が裏付けられた。設備投資に続き、個人消費も改善が窺える。しかるに**株式市場は新たな下降局面に入った可能性がある**。このギャップをどう考えればいいのか。

総選挙とサミットという2つの山を越えれば、それまで隠し通してきた問題が一挙に噴出する、という読みは以前からあった。大手百貨店そごうの民事再生法申請は、その意味で「ああ、やっぱり」であった。

1500を割ったTOPIX



下げの主役を演じているのは銀行株である。株価的には、金融不安が高まった98年秋の水準に近づいている。もちろん98年当時とは違い、今は公的資金によるセーフティネットがあるから、金融システム全体が不安にさらされることはない。それでも「流通の次はゼネコン」という連想とともに、「債権放棄よりも法的整理」という処理の流れが、銀行の損失を拡大させるという読みが働いている。つまり、**現下の株安は、不良債権問題再燃による「ミニ・金融不安」のせい**だと考えれば分かりやすい。99年の上昇相場の原動力となった外国人投資家も、この春から明らかに売りに向かっている。

それ以前に、金融界自体の問題を指摘する声もある。野村総合研究所のアナリスト、大久保清和氏は、「2000年3月期決算は期待外れだった。再編前の問題への対応が進まず、不良債権処理が進んだ手応えがない。今後、政策保有株式に関連する会計基準が変更されることを考えると、3.4~4.0兆円程度の持ち合い解消が必要になるのではないか」という。

しかし銀行による株式売却は、今年2月にピークをつけた後、3~6月は小休止状態だった。そして株主総会を終えた7月から、再び増勢に向かったようだ。つまり9月中間決算に向けて、株式需給は相当に悪化することが予想される。

さらに悪いことに、**今度の臨時国会では「瑕疵担保特約」の問題がクローズアップされる**。リップルウッド社による長銀買収の際につけられたこの契約は、問題ぶくみであることは間違いない。元日銀マンが書いた話題作、『通貨が墮落するとき』（木村剛）は、金融不安再燃を描いた近未来フィクションだが、今年5月の刊行にもかかわらず、そごう処理問題を正確に予言している。大蔵省が法律屋の発想で作った瑕疵担保特約が、したたかな外資に利用

される可能性は、事前に十分に予測可能であったわけである。

しかるに一度成立した契約を、「内容が詐欺に近いから」といって一方的に見直すのは筋が通らない。これでは国際的に見て、日本政府相手の契約はいつひっくり返るか分からないことになってしまう。それでも、国民負担の増大に怒る世論と野党の勢いに押され、臨時国会での議論は迷走しそうだ。

このため、本来は8月1日に行われるはずであった日債銀のソフトバンク連合への譲渡が1ヶ月先送りになった。ソフトバンク連合3社にとっては、「瑕疵担保特約のない日債銀など買えるものか」というのが本音であろう。**最悪、譲渡の白紙撤回までありえるし、その場合は日債銀の新たな受け皿探しが必要になる**。こうした事態が、ますます株価の下落と景気への悪影響を招く恐れがある。

こうしてみると、目先の「スキャンダル」「景気・株価」という2つの問題は予想以上に深刻な問題になる可能性を秘めている。「総選挙」「サミット」はなんとか乗り切ったが、森内閣はまだまだ前途多難といった方がよさそうだ。

< 今週の “The Economist” から >

"A more realistic Russia"

July 22nd, 2000

Leaders

「より現実的なロシア」(p17-18)

*** 沖縄サミットでもっとも評判をあげたのは、新参加者のプーチンだった。これまで懐疑的であったThe Economist 誌も、評価を上げたようだ。**

< 要約 >

ロシアは長年にわたり、自らを超大国と任じてきた。沖縄のG8サミットにおいて、他の豊かな7カ国がデジタル・ディバイドや最貧国を懸念する中で、ロシアのプーチン大統領はその場から落ちこぼれないように必死だった。訪日前に中国に寄ったプーチンは、多極的世界の構築と米国のNMDへの反対を確認。北朝鮮では外交関係を要請。その一方、ロシア高官は西側に対し、コソボや東欧などでのように、ロシアの利益を害さないように警告した。

これまでのところは、ロシアが影響力を失ったエリツィン政権末期とそう変わらない。いまだに世界を、19世紀のようなパワーゲームの場だとみなしている。それどころかイラクを守ったり、中国に武器を売ったり、イランにミサイルを渡すことで、みずからの地位低下を招いている。それを止めないことこそ問題だと、プーチンは気づいている。ロシアの真の利益は新しい現実主義にあり、その歓迎すべき兆しが見られる。

プーチンの新しい外交政策からは3つの方針が読み取れる。

第一に、プーチンはロシア帝国の没落に幻想を持っていない。ロシアの影響力は再建したいが、若干の躊躇がある。経済の弱さはロシア自身のせいだと分かっている。石油価格の上

昇や西側の施しに頼らないためには、税制を改革し、私的所有権を守り、自らを助けなければならぬ。さもなくばロシアは、新しい情報化社会に取り残されてしまう。

第二に、この難局においてロシアは、外交的野心を再考すべきとプーチンは言う。国連においても、引き続き問題に取り組むと彼は言う。その言や良したが、サダム・フセインやミロシェヴィッチに対しても影響力を行使するかどうか。プーチンは、より多くの兵士や核ミサイルを求める軍人たちにも、新しい現実主義を説明することができる。

第三に、かつてロシアは武器輸出で金を稼ぎ、そのために友好国を失ってきた。ここにもプーチンの新思考がより現実主義になるべき理由がある。

ロシアのように多くの国と国境を接する国は、中国も含めてできるだけ多くと良い関係を持つべきである。ロシアが再び強大になるためには、孤独な独裁者たちではなく、世界の裕福な民主主義国（G8）に近づく必要がある。中国に売った最新兵器は、いつの日か自分たちに向けられかねない。ロシアはEUと友好的になれば、バルトやウクライナなどとの関係も良くなると学びつつある。

プーチンはいま、こうした考えを執筆している。実行に移すことは難しいだろう。だが、それに踏み切ったとき、ロシアは尊敬を勝ちうるだろう。

<From the Editor > **アジアと商社**

本誌でもたびたび取り上げました、日本貿易会「アジアと商社特別研究会」が、このたびようやく報告書をまとめ上げました。

題して『アジアと共に歩む21世紀』（B5判 約160ページ）。この手の報告書にしてはまことに画期的（？）な表紙となっております。全体は「マクロ編」（経済危機の分析）、「ミクロ編」（商社のアジア・ビジネスの事例紹介）、「未来編」（アジアの未来と商社）の3つの部分に分かれております。書店では市販しておりませんが、日本貿易会企画グループにお問い合わせいただければ、定価1000円（+税、送料）で入手できます。

詳しくは<http://www.jftc.or.jp/asia.htm>をご参照ください。

1年以上にわたってこの研究会に参加し、1997年以後の経済危機の問題についてはひとりの整理ができたと思っています。その一方、今年2月に現地調査に行ったところ、「アジアにおけるIT革命」がこれからの大テーマだと感じました。「アジア」も「IT」も21世紀の最重要課題。だったら2つの輪が重なる「アジアのIT」は、日本経済にとっても商社のビジネスにとってもきわめて重要です。

来月からはひとつ、腰を据えてこのテーマを自分なりに勉強してみたいと思っています。幸か不幸か、「アジアのIT」というフィールドには、先人と呼べるような人がほとんど見当たりません。もっとも、これからどうなるか見当のつかない世界ですから、予備知識があるのも善し悪しかもしれません。ともあれ、「ビジネス戦略研究所」の本業として、取り組

んでみるつもりです。

ということで、本誌の執筆は少しばかり長めの夏休みを取ることにいたします。3週間お休みをいただき、次回は8月25日にお届けするつもりです。99年2月の創刊以来、こんなに長い中断は始めてですが、読者の皆様のご理解をいただければ幸いです。

もちろん、筆者の「本当の夏休み」もこの中に入っているのですが…。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp